

1.住宅再建・復興まちづくりの加速化措置

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置(第3弾) H25.10.19

第2弾に続き、用地取得対応や住宅再建のさらなる迅速化を図る措置をとりまとめ。また、復興の進捗状況の見える化及び加速化措置の周知を徹底。

- ①用地取得加速化プログラムの策定、
- ②住宅再建の加速化、
- ③加速状況の見える化

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置(第4弾) H26.1.9

市街地の復興が進むとともに、住まいに加え、まちの機能の復興が必要となり、市街地中心部の商業集積・商店街の再生が重要な課題となることから、今回、商業集積等を中心とした加速化措置を講じる。

- ①「商業集積・商店街再生加速化パッケージ」の策定、
- ②東北6県の各発注機関の発注見通しを統合して公表
- ③福島県の避難指示のあった市町村に関する農地法の規制緩和
- ④全国の市区町村に職員派遣等を要請

2.「新しい東北」住まいのこだわり設計事例集

○復興庁ホームページにおいて、被災地の住まいの復興事業で取り組まれている、将来を見据えて地域の課題を解決する「こだわり」や「工夫」を持った設計事例をまとめたもの。

○「新しい東北」の理念を具現化したハード面の事例を「見える化」する初めての取り組み。

○「新しい東北」の5つの柱に沿ったカテゴリー毎に事例を掲載。
(20地区38事例)

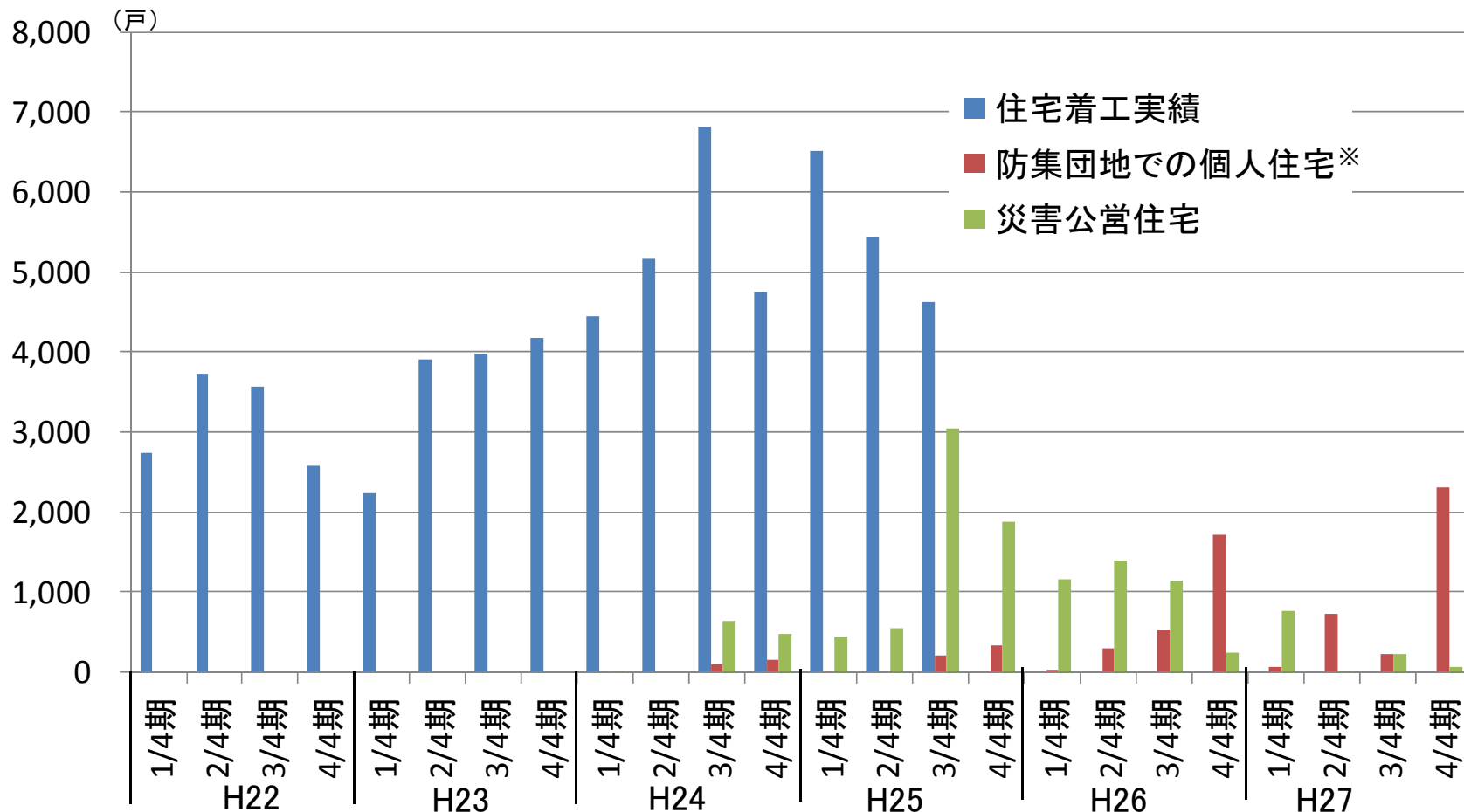
- ①コミュニティ形成への配慮(9事例)、
- ②子育て・見守り(3事例)、
- ③自然再生エネルギーの活用(エコタウン)(6事例)、
- ④防災、安全・安心(7事例)、
- ⑤地域の魅力支援(13事例)



http://www.reconstruction.go.jp/portal/juu_taku_koukyou/20131206171957.html

3.住まいの復興工程表による住宅建設需要見通し

- H26年度から防集団地内の宅地引渡による個人住宅の建築が本格化する見込み。
- 個人住宅の着工需要については、H26年度までは宮城県南部が多くなるが、H26年度後半以降は宮城県北部が多くなるなど地域的な偏りがある。
- 「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」等を通じて関係機関、関係業界と連携しながら、必要な対策を実施。



出典：
 ○国土交通省 着工新設住宅戸数 利用関係別・都道府県別表
 ○復興庁 住まいの復興工程表(平成25年9月末現在)

※防集団地の宅地引渡を着工と見なしている。
 実際の着工数とは異なる可能性がある

宮城県の住宅着工実績および住まいの復興工程表による住宅着工見込み

面整備事業による民間住宅用宅地 及び災害公営住宅の供給時期

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 以降	調整中*1	計	
気仙沼市	民間住宅等用宅地			383	1,078	931	260	2,652	4,650
	災害公営住宅			454	1,534		10	1,998	
南三陸町	民間住宅等用宅地		35	253	794			1,082	2,012
	災害公営住宅			104	145		681	930	
石巻市	民間住宅等用宅地		10	269	784	2,550	232	3,845	7,845
	災害公営住宅	20	129	990	1,753		1,108	4,000	
女川町	民間住宅等用宅地		3	84	228	974		1,289	2,236
	災害公営住宅		200	28	37		682	947	
東松島市	民間住宅等用宅地				435	278		713	1,679
	災害公営住宅		254	67	292		353	966	
松島町	民間住宅等用宅地				20			20	72
	災害公営住宅			52				52	
利府町	民間住宅等用宅地								25
	災害公営住宅			25				25	
塩竈市	民間住宅等用宅地		10	57			101	168	549
	災害公営住宅		71	50	260			381	
七ヶ浜町	民間住宅等用宅地		69	146			171	386	603
	災害公営住宅			42	175			217	
多賀城市	民間住宅等用宅地						67	67	599
	災害公営住宅			160	322		50	532	
仙台市	民間住宅等用宅地	73	75	637				785	3,785
	災害公営住宅	12	661	2,206	87		34	3,000	
名取市	民間住宅等用宅地			70		303		373	1,025
	災害公営住宅			92	560			652	
岩沼市	民間住宅等用宅地	29	158					187	397
	災害公営住宅			210				210	
亘理町	民間住宅等用宅地		192					192	688
	災害公営住宅			496				496	
山元町	民間住宅等用宅地			298				298	898
	災害公営住宅	18	57	525				600	
栗原市	民間住宅等用宅地								15
	災害公営住宅		15					15	
大崎市	民間住宅等用宅地								170
	災害公営住宅			170				170	
登米市	民間住宅等用宅地								60
	災害公営住宅		60					60	
涌谷町	民間住宅等用宅地								48
	災害公営住宅			48				48	
美里町	民間住宅等用宅地								40
	災害公営住宅		40					40	
大郷町	民間住宅等用宅地								3
	災害公営住宅		3					3	
各年度計	民間住宅等用宅地	102	552	2,197	3,339	5,036	831	12,057	27,399
	災害公営住宅	50	1,490	5,719	5,165		2,918	15,342	

※1: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの。

※2 土地区画整理事業による住宅供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1区画を1戸分と計算している。

出典: 復興庁 住まいの復興工程表(平成25年9月末現在)

- 復興大臣の下に関係省庁の局長クラスで構成するタスクフォースを設置し、加速化措置を矢継ぎ早にとりまとめた。
- 復興事業が本格化し、住宅再建や復興まちづくりが進むとともに、住まいに加え、まちの機能の復興が必要となり、市街地中心部の商業集積・商店街の再生が重要な課題
- より効率的に復興事業を進めることができるよう商業集積等を中心とした加速化措置第4弾を公表

H25.3.7

住宅再建・復興まちづくりの加速化に向けた施策パッケージ （「加速化措置第1弾」）

- ① 住まいの復興工程表の公表
- ② 実現および加速化のための主な措置
 - ・ 用地取得の迅速化
 - ・ 埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化
 - ・ 資材不足、人員不足、入札不調への対応

H25.4.9

住宅再建・復興まちづくりの「加速化措置 第2弾」

用地取得の困難な場合の課題に速やかに対応できるよう手続きの簡素化

- ・ 防災集団移転促進事業における事業計画変更の簡素化（土地取得困難地の回避等）
- ・ 土地収用手続きの効率化
- ・ 財産管理制度の円滑な活用（不在者財産、相続財産への対応）
- ・ 所有者不明土地に係る手続きの円滑化

H25.6.21

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置のフォローアップ

- ① 第1弾及び第2弾のフォローアップ
- ② 加速化のための新たな対応について、取りまとめを実施
復興大臣より関係省庁に、さらなる加速化に向け、これまでの措置をより効果的に推進するため、モデルによる試行や現地に即した工夫を進めるよう指示

H25.10.19

住宅再建・復興まちづくりの「加速化措置 第3弾」

- ① 「用地取得加速化プログラム」の策定
 - ・ 財産管理制度や土地収用制度、自治体の用地事務支援に関する加速化措置を拡充し、総合的に体系化
 - ・ 財産管理制度と土地収用制度の手続きの簡素化・迅速化など復興事業に限った「被災地スペシャル」の対策を講じ、用地取得の手続きを画期的に短縮
- ② 住宅再建の加速化
 - ・ 災害公営住宅分野の人材不足・資材不足・入札不調等への対応
 - ・ 防災集団移転促進事業の円滑な推進や跡地利用への対応
- ③ 加速状況の見える化
 - ・ 「つちおと情報館」見える化のワンストップ
 - ・ 施工確保対策の地方公共団体への周知

H26.1.9

住宅再建・復興まちづくりの「加速化措置 第4弾」

- ① 「商業集積・商店街再生加速化パッケージ」の策定
 - ・ 「被災地まちなか商業集積・商店街再生加速化指針」の策定
 - ・ 商業施設等復興整備事業による支援
 - ・ 暮らし・にぎわい再生事業の活用
 - ・ 仮設施設の有効活用
 - ・ 津波復興拠点整備事業における宅地の賃貸等の周知・活用
 - ・ 震災復興支援アドバイザーの活用
 - ・ 市町村まちづくり担当者に対する研修の実施
- ② 住宅再建の加速化
 - ・ 東北六県における各発注機関の発注見通しを統合して公表
 - ・ 福島県の避難指示のあった市町村に関する農地法の規制緩和
 - ・ 被災市町村からの人材確保要望を取りまとめ全国の市区町村に職員派遣等を要請

(1)コミュニティ形成への配慮 [9事例]

岩手県大槌町 大ケ口(おがくち)地区
宮城県石巻市 黄金浜(こがねはま)地区
宮城県塩竈市 伊保石(いぼいし)地区、錦町(にしきちょう)地区
宮城県多賀城市 桜木(さくらぎ)地区
宮城県山元町 新山下駅周辺(しんやましたえきしゅうへん)地区
宮城県女川町 陸上競技場跡地(りくじょうきょうぎじょうあとち)地区、離半島部(りはんとうぶ)地区
福島県新地町 愛宕東(あたごひがし)地区

(2)子育て・見守り [3事例]

岩手県陸前高田市 下和野(しもわの)地区
宮城県南三陸町 入谷桜沢(いりやさくらざわ)地区、歌津名足(うたつなたり)地区

(3)自然再生エネルギーの活用(エコタウン) [6事例]

宮城県仙台市 田子西(たごにし)地区、荒井東1期(あらいひがし1き)地区
宮城県石巻市 黄金浜(こがねはま)地区
宮城県多賀城市 桜木(さくらぎ)地区
宮城県東松島市 鳴瀬給食センター跡地(なるせきゅうしょくセンターあとち)地区
宮城県女川町 陸上競技場跡地(りくじょうきょうぎじょうあとち)地区

(4)防災、安心・安全 [7事例]

岩手県陸前高田市 下和野(しもわの)地区
宮城県石巻市 黄金浜(こがねはま)地区
宮城県多賀城市 桜木(さくらぎ)地区
宮城県東松島市 鳴瀬給食センター跡地(なるせきゅうしょくセンターあとち)地区、矢本東保育所移転跡地(やもとひがしほいくしよいてんあとち)地区
宮城県女川町 陸上競技場跡地(りくじょうきょうぎじょうあとち)地区
福島県新地町 愛宕東(あたごひがし)地区

(5)地域の魅力を支援 [13事例]

[伝統的家屋スタイルの踏襲]
宮城県女川町 離半島部(りはんとうぶ)地区
[地元産資材・業者の活用/地域の景観形成への配慮]
岩手県大槌町 大ケ口(おがくち)地区
塩竈市 伊保石(いぼいし)地区
東松島市 小野駅前区画整理地内北(おのえきまあくかくせいりちないきた)地区
南三陸町 入谷桜沢(いりやさくらざわ)地区、歌津名足(うたつなたり)地区
[地域の景観形成への配慮]
岩手県陸前高田市 下和野(しもわの)地区
大槌町 大ケ口(おがくち)地区
宮城県塩竈市 伊保石(いぼいし)地区
東松島市 矢本東保育所移転跡地(やもとひがしほいくしよいてんあとち)地区
山元町 新山下駅周辺(しんやましたえきしゅうへん)地区
福島県新地町 愛宕東(あたごひがし)地区
[住民本位のまちづくり]
福島県新地町 作田東(さくだひがし)地区、作田西(さくだにし)地区、雁小屋(がんごや)地区

(参考)県別内訳 岩手:2地区、宮城:14地区、福島:4地区